



みやかわ のりみつ
宮川 徳光 議員

津波対策

高台の宅地確保の状況は 事前復興計画で具体性を

問 津波浸水予測地区内にある町営住宅の高台移転の状況と今後の取り組み、及び高台の宅地確保に向けた状況と今後の取り組みは。



万行第一団地、同第二団地の移転計画が進む町道新庁舎防災広場線を挟んだ新庁舎西側の高台。今後、造成を経て平成33年度から建築工事を予定

答 金子まちづくり課長
該当する町営住宅は、大方地域70戸、佐賀地域82戸の計152戸。

高台移転の状況は、大方地域の万行第1団地、万行第2団地を本庁舎西側の用地に移転を計画しているが、その他については、現在、計画がない。来年度から公営住宅の再建計画の策定に入り、その中で検討していく。

答 徳廣 情報防災課長
高台の宅地確保については、南海トラフ地震に対して安心、安全な町の

形成には必要な施策と認識しているが、現在、具体的な計画はない。

しかし、被災前に安全な住宅地を形成する方が、被災後復興を目指すよりも、自治体、住民共に有利であることを訴えながら、有効な補助事業の制度化を、国、県に働き掛けていきたい。

今後とも東北の復興先進地実体験に基づく発災後の状況、その検証に基づき、宅地のあり方、まちづくりを見据えて、事前復興計画の中で具体性を高めていきたい。

情報通信事業

収支改善への取り組みは 数値目標の達成を目指す

問 ケーブルテレビとインターネットサービスの平成28年度、29年度の加入と収支の状況、及び今後の収支改善への取り組みと見通しは。

また、平成28年5月から愛媛朝日テレビを1局増チャネルしたが、その効果は。

答 徳廣 情報防災課長
加入と収入の状況は、下図に示すとおり。

情報センター事業の経営健全化を図るための長期シミュレーションにより、テレビ加入率50%、インターネット加入率30%という数値目標の達成を目指し、平成30年度も地域資源や人物を取り上げる等、番組内容の活性化を図るなど、更なる加入者増に向けて取り組んで

内 容	H28年度	H29年度	目標値
ケーブルテレビ契約数 (加入率(%))	2,243 (43.1)	2,298 (44.2)	2,600 (50.0)
インターネット契約数 (加入率(%))	1,341 (25.8)	1,408 (27.1)	1,560 (30.0)
上記2事業の歳入(万円) (全歳入にしめる割合(%))	9,131 (33.9)	未定	10,600 (-)
一般会計からの繰入(万円)	17,035	17,615	-
交付税措置(万円)※	11,000	10,400	-

※交付税措置とは、一般会計からの繰り入れの内、国からの地方交付税にあらかじめ組み込まれていること。

いききたい。また、1局増の効果については、申込者への加入目的、動機などの問い合わせ調査をしていない

ので、把握できていない。しかし、過去3年間の加入者の年度別推移では、平成28年度の伸び率が大きく、一定の効果はあったと思っている。また、住民から愛媛朝日テレビが見られて良かったとの声も届いており、以前からの加入者の方々にも喜んでもらえていると思っている。